

コンピュータマインド (2452)

技術者 1 人当たりの売上高および利益の増大、Web 関連の売上構成比拡大が業容拡大の原動力

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2026年3月期の通期は、売上高が前期比3.5%減、営業利益と当期純利益が赤字転落。受注高の減少に加え、販管費率の悪化、特別損失計上が響いた。
- IT関連事業は売上高が4.5%減、セグメント利益が21.0%減、受注高が4.9%減。先端技術活用事業は売上高が13.9%増、セグメント利益が赤字幅拡大。
- 技術者 1 人当たりの売上高および利益の増大に加え、新聞・メディア業界向け開発で培った知見を活かしたWeb関連の売上構成比拡大が業容拡大の原動力。

前期の業績

2026年5月15日発表の2026年3月期の通期業績は、売上高が前期比3.5%減の345百万円（会社計画361百万円）、営業利益が前期の26百万円から▲1百万円（同26百万円の黒字）へ、当期純利益が前期の19百万円から▲18百万円（同15百万円の黒字）へそれぞれ赤字転落。IT関連事業における受注高は前期比4.9%減の310百万円。システム投資需要は底堅く推移しているものの、人材不足等により計画通りの受注ができなかった。営業利益ベースでは人件費の増加が響き、販管費率が4.3ポイント上昇の31.6%へ悪化した。さらに、先端技術活用事業において防災関連商品の実証実験業務を自社保有船舶で行うなか、受注減に伴う収益性の低下により、当該業務の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失20百万円を特別損失として計上したことが響き、最終赤字転落につながった。

セグメント別の業績は以下の通り。①IT関連事業は、売上高が前期比4.5%減の322百万円、セグメント利益が同21.0%減の89百万円。②先端技術活用事業は、売上高が前期比13.9%増の22百万円、セグメント利益が前期の▲1.1百万円から▲3.5百万円へ赤字幅拡大。

今後の見通し

2027 年 3 月期の通期会社計画は、売上高が前期比 6.6%増の 367 百万円、営業利益が前期の▲1 百万円から 15 百万円へ、当期純利益が前期の▲18 百万円から 9 百万円へそれぞれ黒字転換の見込みである。主力の IT 関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組むほか、先端技術活用事業において所在地が沖縄であることを活かし、地域活性に貢献する事業を進めること、ならびに経費節減と収益性の向上に向けて、グループ全体で進めてきたテレワーク推進等に加え、「働き方改革」で物と人に投資を行うとしている。

現在の主力事業である IT 関連事業におけるシステム開発業務及び運用支援業務において人材確保が難しい状況にあるなか、会社は技術者 1 人当たりの売上高および利益の増大が業容拡大の原動力になるものと認識している。また、システム開発において培った知見を活用し、既存顧客との継続的な取引拡大を進めるほか、従来の業務システム開発に加えて、新聞・メディア業界向け開発で培った業務知見を活用しながら Web 関連分野への対応強化に努めている。2026 年 3 月期の通期実績では、Web 関連の売上構成比が 21%に上り、更なる拡大が望まれる。

不採算部門の計画見直しやテレワークの推進による事務所の縮小など経費節減を継続することで更なる収益性向上に取り組み、継続的な黒字体質による安定的な収益基盤、および新しい技術の組織的発掘および習得によって競合他社との競争激化に巻き込まれにくい収益体質の確立が急務だろう。

業績推移

事業年度		2024/3	2025/3	2026/3	2027/3F
売上高	(百万円)	360	357	345	367
経常利益	(百万円)	32	26	-1	14
当期純利益	(百万円)	23	19	-18	9
EPS	(円)	51.75	43.96	-40.91	21.82
PER	(倍)	7.96	9.37	-	18.88
BPS	(円)	348.84	382.92	335.89	-
PBR	(倍)	1.18	1.08	1.23	-
配当	(円)	10.00	8.50	0.00	4.00
配当利回り	(%)	2.43	2.06	0.00	0.97

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想 (円) 4.00 (会社予想)
 株価 (円) 412 2026/7/22 (基準値)

会社概要

1978年に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994年に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業および先端技術活用事業を展開している。2016年6月23日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

①IT関連事業は、(a)新聞編集システムなどに係る「システム開発業務」、(b)新聞編集に係るシステム・インテグレーション (SI) やテクニカルサポートを行う「運用支援業務」、(c)辞書データなどの「日本語資源開発業務」、(d)パソコン教室を含む「その他業務」に分かれる。

②先端技術活用事業は、(a)災害時にも通話や正確に災害情報を受信できる緊急災害情報付き無線機、および海難遭難者検索ツールの販売などの防災関連商品に係る「防災関連商品販売業務」、(b)防災関連商品の実証実験を目的としたプロジェクトである「実証実験業務」から構成される。

2006年に沖縄県那覇市に沖縄ブランチオフィスを開設。更に、同年設立した子会社コンピュータマインドエナジー1 (株) は実証実験業務における船舶運航に関する業務の受託を実施している。

主要株主 (2026/6/22発表)	(%)
1. 竹内 次郎	64.7
2. 松沢 献一	8.0
3. 東 時生	6.7
4. 小木曽 有夏	5.4
(出所：企業公開情報をもとにフィリップ証券作成)	

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定、または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定、または札幌証券取引所の定める特例第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser または S-Adviser、あるいはそのすべてに就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条または札幌証券取引所の定める「特例」第 133 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。